

「国土計画考」 - その31 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成21年4月2日（木）

場所：海運クラブ3階会議室

今野 きょうは、4の「国土構造論」の中の前提、今日の国土構造の認識、国土構造の基本的在り方の検討課題、以下、検討メモ提出予定という形で、具体的課題で、東京一極集中、双眼構造論、その他を出しておりますが、このところに行きたいと思っておりますが、見方をちょっと変えまして、この議論をやるべく作ってきた手書きの資料をごらんいただきたいと思います。

実は最近、とくと考えていますのは、日本列島37万平方キロがどうして都市的な地域と農村的な地域ができ上がってしまったのかということで、一つ辿り着いたのは、前近代社会における国土構造はどうだったのかというのは、歴史の中で十分に解明されていないのですが、何か鍵がありそうな感じがしてならないわけです。それは、率直に言いまして、徳川家康の地政学だと言えようと思いますし、統治の基本思想と言ってもいいと思いますが、その結果、約300年にわたってそれが定着してきた。そして明治を迎えたということで非常に大きな影響があったと思います。

それは何かというと、一つは、徳川家康のたくさんのお大名、自分たちの譜代、こういう連中の張り付けがどういう思想であったのか。もちろん、いまのように「国土計画屋です」なんていう人はいませんから、まともな文献はない。非常に乱暴ですけども、東京と大阪と2つを確認して日本列島を動かしていこうという思想は、家康は持っていたのではないかと考えております。

豊臣政権から引き継いで、当時、江戸がまだ位置づけが不明確だったとき、既に大阪というのは全国に号令をかけていたところがございますので、それを無視できない形で豊臣を滅ぼして手に入れて、それ以降も大坂城は徳川が直々に確保していたということからも明瞭ですし、その機能は幕末の動乱期にも大坂城を適時いろいろな形で使っている。しかも、これをサポートする形で、水

戸藩、和歌山、名古屋の3つを江戸と大阪を支援する根拠地にして、一たん何かあったときにはそこから支援が来るということで、将軍のお世継ぎがないときも、この親藩からということに配置していることにも思想的には見られると思います。

第2は、本当は徳川の統治を地図にしたのを見せると一番わかりいただけますが、少なくともこの2つの核の周辺地域と東海道、ここには外様は一つも配置していません。みんな譜代連中です。譜代連中ですから藩の規模は非常に小さいけれども、それが日本列島の核になる地域を全部占めている、そして再配置を行いまして、そこに勢力を張っていた外様は遠隔地に配置換えするというのをやりました。

この3つの思想が読み取れますが、この思想が実は近代にすごく影響を与えた思想だったのではないかと考えております。

それは何かというと、一つは、外側にやられました外様大名は、北は松前・津軽藩から南は薩摩藩に至るまで、概して広大な平野の分布と一致しているわけです。ということは、開発可能性を持っている湿地帯を面積的には備えている。その湿地帯を中心にして新田開発によって水田を増やして、そして、割り振られた各藩の範囲内での経済力向上と全国的な人口増を支えることを図ったというのが、各藩の最も自然な経済政策になっていたと思われまます。したがって、戦争がなくなって実質失業者化した武士階層に新干拓地を割り振って、水田面積を増やしていくという形になっていったわけです。

当時の経済の中心産物はコメですから、コメを増産しようと発想するのは自然なわけでごさいます、それによって歴史の流れからすると、仕事をしない武士階層を「半農半武士」に逆転させたわけです。

つまり戦国時代の始まりというのは、どこもかしこも、武田信玄の武田藩に代表されますように農閑期に農民を駆り出す軍勢だったのを、織田信長がプロの武士を育てて兵農分離をやっていくことによって、非常に兵が強くなるという形で戦国時代の100年間、もまれまして、そして生き残ったのが徳川家康のときの外様大名になっている、こういうことだと私は理解しております。その

兵農分離が遅れた藩は、長宗我部にしても、武田にしても、結局は滅んでいくという形になります。それは、プロの兵団を育てた織田以下、プロですから（半農半士じゃないですから）、戦をするのに季節を選ばないで済むということだけでも非常に強かった、こういうふうに言えると思います。

したがって、中世の論文を書いている歴史学者の見解を読みますと、プロの兵団をいかに早く築き上げたかということと、あとは、このときの技術革新である鉄砲の導入をいかに早くやったかによって生き残った、こういうことが言われています。

そうした意味で、外側にやられました外様大名は、ある意味では素直に、ある意味では米作による経済力を向上させることに邁進するわけです。記録によりますと、例えば伊達藩は（徳川家康自体もそうですが）、関東平野や仙台平野というのは開発が完全に済んでいないで、開発可能性の高い平地、湿地をたくさん持っていましたから、両者ともそこに力を入れて - - これは豊臣を滅ぼす前ですが、共同作戦を取り入れて技術交流をやったという記録も残っているようですが、新田開発をやっていくことで力をつけ出すわけです。それが完成するのは徳川家康が天下を取ったあと、西暦1700年以降になるわけですが、その間は、徳川政権成立の二代目、三代目、四代目あたりまでは、新田開発が大規模にあちこちで行われていたという記録が残っております。

伊達藩の記録に残っているのは、豊作の年には200万石の収穫があった。62万石が200万石ということの記録が残っているそうなのですが、そのように非常に大きな力を持つようになってきた。ただし、伊達藩の場合には「やませ」があって冷害があるものですから、とれない年ととれる年の格差が非常に大きくて、それが幕末までに藩財政を非常に苦しめることになったということも書いてあります。

一方、譜代を中心とする小藩の東海道地域や関東・関西の藩では、もう開拓し尽くした平地をいただくわけです。規模も小さいですから、新田開発によって経済力をつける手段というのはつけ切れなかったのではないかというふうには私が見ています。これは別に解析したわけではないので大変恐縮ですが、

こういうような小藩の武士階層はいずれにしても内職をさせないと食えないということで、それぞれの藩の武士階層は家内産業としての内職を始めるわけです。この辺の実態は、歴史書よりむしろ藤沢周平の小説のほうが事細かに書いてありますけれども、しかし、それ以外には収入を増やす方策がなかった。それによって、いわゆる明治になってからの地場産業のタネになったのではないかと、こんなふうに思っております。

これは、それこそ傘から筆から織物からいろいろなものが出て、地方の特産品になっていく。しかも、譜代の領地からつくり出された新しい商品は、江戸と東京に近いこともあって、大規模な市場に対して売り込むのが非常に有利です。遠隔の津軽や薩摩で育った地場産業は市場がそれぞれの藩内ですので、限定されている。それが、明治になってからの競争の中で勝ち組が少ない形で今日まで来ていて、それが中小企業の工業化にうまくつながらなかった大もとになっているのではないかと、こんなふうに見ております。まあ、相対的な話ですけども。

そういたしますと、近世における200年の経済発展というのは、「産業基盤の二色化」と書いておきましたが、日本列島を二色に塗り分けた基礎になったのではないかと、こんなふうに考えております。

そして江戸時代の中期になりますと、商業都市大阪が出現しまして、同時に、交通ネットワーク的には三大航路に支えられる形で全国の商品が大阪に集まる形になって、大阪で値がつくという経済構造ができ上がります。大阪で値がついた商品が、上方 - 江戸航路を菱垣廻船に乗りまして、商品として江戸に運ばれてくるという形になります。

したがって、当然、現在の産業立地論等々をお借りしますと、動脈幹線交通路としての三大航路の沿線や、あるいは地理的に大阪に近い中部から瀬戸内というところには、商業都市大阪と結びついた新しい産業が非常に競争力強く育っていった。これが、明治以降の中小企業の中で非常に大きな役割を果たしたのではないかと。大阪は、製造業一つとりましても、中小企業のまちだと言われているベースは、どうもこういうところにあるのではないかと思っております。

この辺も皆さん方の博学の知識で補完していただいて、議論していく余地があるところでもあります。

こうした意味で、近代社会が誕生していく際の産地形成の下準備が、既に江戸時代の特に後半には国土を色分けし出すという形になっているのではないかと。これは同時に、近代社会における都市形成の下準備でもあったということで、関東、東海道、近畿、瀬戸内の先進地域化が兆しを見せる。それに対して、大藩が支配していて、コメの産地として明治以降も君臨するようになった東北、北陸、九州というところは農業地域化していった、ということにつながっているのではないかと思います。

こうしたことは、実は徳川家康の地政学の影響を認めざるを得ないと、いま、私は考えているところであります。

そこで今度、近代社会を迎えるわけです。近代社会における国土構造がどうやって構築されたのかというと、当然、パラダイムシフトが行われましたから、次に新たな国土構造をつくるのに新しいインパクトを持ったものが誕生いたします。それは、一番は石炭です。木炭・薪や人力や家畜の力という前近代型のエネルギーから石炭に移り変わることによって、石炭の産地である北九州が台頭してくることになります。特に北九州はその後、終戦まで、日本よりはるかに生産量の高い大陸炭を日本に輸入する際の入り口にも当たったものですから、二重に石炭を入手する点でほかの地域より群を抜いていい条件をつくり上げた。これが北九州の工業地帯をつくっていく基礎になった、こういうふうに考えます。同時に、似たようなことは、石炭のほうから説明するところが局地的にもあちこち出てまいります。

北海道という最も歴史の新しいところでも、室蘭がなぜ重化学工業化したのかというのは、ひとえに石炭の影響と考えてもいいわけですし、瀬戸内海における山口炭の位置づけでも似たようなことが言えます。長州の宇部・小野田等々の工業地帯が育っていったのは、山口の炭田と結びついて説明できることになります。大阪の工業化自体も、機帆船という極めて前近代的な輸送手段によりまして、九州、山口の石炭を入手するのに非常に便利だったということ

が、大阪の工業化、産業革命を日本で一番早くなし遂げた大もとだった、こういうふうに見えるわけです。その功績は、最近見られなくなりましたが、20～30年前までは淀川の川筋等々に見られた、いわゆる河岸、内航船（日発航路）の基地につながっていた、こういうふうに見えると思います。

第2には、鉄道ネットワーク形成による影響が出てまいります。それまでの三大航路の輸送力そのものは、千石船といっても最大150トンの小さな船ですし、一本マストですので、近代社会から見れば小規模なものであったのですが、明治の中期以降、それが鉄道に代わるということが起きるわけです。これによって、鉄道ネットワークが早期に完成された地域は石炭の入手が容易になってくる形になりまして、そこが近代産業の萌芽の大きな力になっていったと言えます。

総じて、石炭の入手がうまくいかなかったところは、日本海沿岸、関東以北の太平洋側、四国、こういう地域が、石炭輸送船を着ける港がないことから立ち遅れ現象を明確にいたします。石炭の入り口をまず地域経済が持つということが大変重要なテーマになる時期が、明治のちょうど真ん中くらいにありまして、例えば北陸なんかの場合には、その役割で七尾港が使われる（天然の良港なものですから）ということで、北陸で一番最初に鉄道が動き出すのが七尾から金沢まで。これも鉄道用の石炭を七尾に揚げて汽車で運ぶ。そこから近代的な革命が始まってくるということで、こういうのは随所に見られます。東北でも、塩釜港と仙台を結ぶ鉄道が一番古くて早く開業するというようなことも、全く似たような条件だったということが言えると思います。

鉄道ネットワークができて、明治の末、大正に入る頃には既に1万キロにわたる鉄道ネットワークが形成されます。そのときにいち早く鉄道を手に入れた地域が産業立地上の有利な地位を占める、こういう形になっていったのが明治における国土構造づくりの第二の営力だったのではないかと。

したがって、鉄道ネットワークの形成に立ち遅れたところというのは、近代化の中で非常に不利な条件下にある。そういう点では日本海岸というのは、大阪から青森まで全通するのが大正の初めだったか、明治の最後だったかであり

まして、東海道線や東北線の開通から見ても30年遅れている。これが日本海岸の発展を弱めた大きな力だったのではないかと思います。北前船航路時代には、例えば東北の場合は、太平洋岸より日本海岸のほうがはるかに集積していましたが、富もあつたし、豊かだったというのは証明されています。それが逆転したのは鉄道の影響ではないかと考えるのが、自然ではないかと思っています。

第4の営力は何かというところ、軍需産業だったと思います。明治以降、工業にとっての最大の市場が軍需だったと言えまして、その軍需が政府主導でやった結果、京浜を中心にして展開してくるわけです。民需を中心にした阪神の産業革命、これが日本で一番早いのですが、これにやや遅れて京浜が近代化してきますが、これはあくまでも軍需産業として出てくる。民需市場としては、当時、関東は関西の3分の1もないようなところであったと言えるわけですが、これによりまして軍需と結びついた新しい産業・産地 - - 軍需イコール官需でもあるわけですが、官需の産業地帯が形成されてきて、これがほぼ形をなし遂げるのは大正末期、こういうふうと考えていいわけです。

こうしたことからいたしますと、前近代社会の中で、京浜というのは大阪に比べると臨海部の開発などは立ち遅れていましたから、官需、軍需という新しい産業を導入するにはある意味で非常に便利だったということで、京浜工業地帯につながっていくわけです。

これが第3の営力だったとすると、第4の営力は、都市配置が再編されます。先ほどの前近代社会における徳川家康の地政学的なことから一転して、違った角度からの都市の配置がなされていったというふうに分かれます。それは、工業都市が誕生することと、藩の拠点、つまり城下町が没落していくことだと思います。

大正時代に面白い記録を見たのですが、当時、「日本三大死都」という言葉がマスコミに出て揶揄されたというんですね。それはどこかということ、仙台と金沢と熊本。それで、どうしようもなく困って、この3都市の市長が互いに知恵を交換し合おうとって会ったわけです。今日的な言葉を使いますと、三大死都サミットをやった。これが日本におけるサミットの最初ではないかと

書いてありましたけれども、金沢で聞いた話では、当時、鉄筋コンクリートの学校をつくれないうようなことが議題になったらしいです。三大死都というのが、いかに城下町が没落し、財政難で困っていたかということが証明される一つの話だろうと思います。

それに対しまして明治維新政府の権力、国家権力によって都市機能のタネがあちこちにばらまかれるのですが、一つは国軍です。大日本帝国陸軍あるいは海軍の軍の拠点。師団司令部、海軍の鎮守府、こういうものが配置されたり、それから、高等教育機関、帝国大学並びに一高、二高の旧制高校、こういうものが配置されたり、あるいは司法機関、府県庁、こういうものが配置されることによって今日の県庁所在都市の母体が再編されまして、これにありつけなかったところは、かなり大半の城下町で、その後、成長の芽をつまれるということが起きるわけです。

その代表例が会津若松であったり、弘前であったりということにもつながっていくわけですし、秋田県の場合でも、秋田は県庁所在都市としていま30何万の大都市になっていきましたけれども、横手や何かはその成長のスピードが秋田にかなわなかった。そういうことはこの権力配置と絡むのではないか、こういうふうに思っています。

第5の営力は、外国貿易港です。明治になって初めて外国貿易が国民経済の中で大きなウエートを占めてくるわけですが、実は神戸、横浜に代表される港がこれに当たるわけです。こうした中で幕末の開港時点では、函館、根室、下田、新潟、あるいは長崎とかあるわけですが、それがうまく経済と結びつかなかったところもあります。

それは何かというと、幕末の開港というのは国内事情よりはむしろ、日本近海に出ているヨーロッパ、アメリカの捕鯨船や商船に対する船舶用品の供給基地として要求されたのをごっちゃになって港を指定していきましたから、その中で結局、貿易港としての位置づけを一途に歩んだのは横浜、神戸で、これが国の直轄事業で進められることになりました。これが京浜と阪神を大きくしていく基礎になった、こういうふうに言えるかと思います。

こんな5つくらいの新しい営力が37万平方キロの国土に働いたのではないが、こんなふうに見ております。徳川家康の地政学的な基盤の上にこの営力が二重にかぶって、その中から100年余にわたる近代社会の今日の国土形成につながっていったのだらうと思っております。

これによって産業地域の形成の萌芽が出てくる。それから、新しい時代における新都市配置の布石ができ上がる。これを第二次世界大戦で一つ切るといたしますと、それまでの国土構造、国土の展開、色分けというのは、ひと言で言えば、六大都市・四大工業地帯・六大港、こういう言葉で代表されるのではないかと思います。旧制中学最後の入学者といたしましては、旧制中学での日本地理というのは一番先にここから習っていきました。いまは死語になっていますけれども、まさしくこれは戦前の国土の様子をひと言であらわしている言葉だらう、こんなふうに見ております。

そして終戦になるわけです。終戦になってからは、ここでも何回か断片的に議論しておりますので、1、2をバックにした上で、戦災都市対工業開発ということから国土が新たなペンキが塗られる。これは「復興対開発」という言葉にも置きかえられて、戦後の国土政策の発足になります。こういうふうに見てまいりますと、国土政策というのは、我々は戦後から出発して話すことが多いのでここから出発するのですが、その背後には、何百年にわたりまして国土づくりのペンキが、金メッキの下の漆が見えるような形であったというふうに見ま、考えております。

それは政策的には、三大都市圏整備対地方開発ということが、政策のスケルトンといいましょうか、デザインができ上がってきて、それで体系化が進んでいくことにつながっていったということです。

多少個人的な疑問を申しますと、当時の戦災都市で住居がない、食うものもない、2つの国難とも言える民族存亡の大問題と国土政策がかかわっていかなくてはならなかったのだから、当然といえば当然で、余地をはさむ必要はないのですが、日本人の社会というのは囲碁と同じで、白黒の対立構造の中ですべての問題を受けとめていくのは国民的理解がしやすい形になる。これと結びつ

いて国土政策が三大都市圏整備対地方開発で、屁理屈を言えば、それは整備と開発の違いだとか、あるいは、自由競争のメリットを受けられる先進地域と、受けられる基礎条件ができていない地方とか、いろいろ言っていますが、そうした民族的な思想の背景と結びついたところが、いままで50年間、それで動いてきたことによる、多少なりとも間違いが含まれた形の国土政策の思想をつくり上げてきたかなということも、ちょっと頭をかすめます。

そして、地域間格差ということが意識され出します。しかしながら、一全総を読んでみますと、これはフィーリング的な受けとめ方ですが、あまりにも工業と当時の労働集約型の農業との1人当たりの生産性の違いが大き過ぎて、これが地域間格差に結びついていた、こういうふうを考えざるを得ないということがあります。したがって、近代社会における本来の近代農業と近代工業との格差ではなくて、それよりはるかに大きなものを背負い込んでしまった形だとも言えようかと思えます。

それから、インフラの認識が生まれたということだろうと思えます。これはドッジ以来、占領時代にアメリカから多くの政策指導者が参りまして、道路にしても、それぞれ重要なものにつきましては、それらの答申を得て日本政府が政策体系をつくっていくわけですが、アメリカ型の経済政策の導入が裏腹としてあった、こういうふうに言えようと思えます。それがまた、国土の構造をつくっていくのに大きく寄与した。したがって、多少なりともインフラの整備が進んでいる地域、これが先行的に進み出す形で格差が拡大したということになるかと思えます。

ここで総括いたしますと、労働集約型国土利用からの決別ということが言えようかと思えます。これは置きかえますと、崩壊する肉体労働農業と零細農地や人工林、里山、こういう日本固有のジャパニーズランドユースがここで切り捨てられることになったのではないかと、こんなふうに思えます。

これは同時に、メガロポリス化（当時はこういう言葉もありませんでしたけれども）が進んでいくことの芽であったようにいまになってみれば考えられますし、それから、大都市圏というのを認識せざるを得なくなってくる。都市で

はなくて大都市圏。それは、戦災都市の郊外が一斉に乱開発的に大きくなる、郊外が形成されてくることとかかわっていた、こういうふうに言えるかと思えます。

こうした日本的な意味での大都市集積化の工業の分散化が、一面においては起きて、それが郊外に移転する、あるいは地方に一部移転していくという動きが、この時期にあったのではないかと思います。全総でいけば、一全総時代、あるいは一部、二全総にかかわる問題意識というのはここだろうと思います。

その結果、昭和44年に日本列島の三地域論というのが出てまいります。北東日本、中央日本、西南日本、3つのベルト型の地域構造化をなしているということ、明治以来初めて、地図の閣議決定化の中にこの図面が入っているということで、それが問題意識となって二全総ができ上がってくるわけです。

方法論的なことを言いますと、そうした国土という空間の構造とか形態をきちんと理解した上で政策を立案していったのは、一全総ではどうだったのかというところは、3つの大都市圏対地方圏という分け方をして、そこから政策を考えていった。大都市圏対地方圏の国土空間構造というのは、新全総に比べると、やや科学性に欠けた形での法規制のもとでの区分をそのまま借用したという形だったのではないかという意味で、この時代の最終的な形としての最もいい計画は新全総だったのかなというふうなことを、いま、考えたりもしております。

もう一つは、主軸論が二全総では出てきます。これは、七大拠点都市の認識、これを一本でつなぐという主軸論を出しまして、新全総ではその主軸を形成することをメインに打ち出したわけです。こうした意味で計画としては、44年の二全総というのは、噛めば噛むほど味の出ってくる、いい計画だったかなあというふうにも思ったりいたしております。

ところが、石油文明時代の到来ということが起きてまいります。実は、一全総そのものは明らかに石炭文明時代の国土計画だったと言えるわけで、新産都市の一全総の時点での計画の規模を見ましても、例えば海上交通一つとりましても、船は石炭輸送船をベースにして考えられていますが、その直後にエネル

ギー変革が起きます。37、38年でしょうか。全国の港湾がふん詰まりまして、100日以上も、港の入り口には来たけれど港の中に入れないなどという大問題を起こします。

こうしたことで、石炭文明時代にふん詰まってしまった国土に、非常に安く大量な、そして賦存エネルギー価値の高い石油が導入されてまいります。しかし、石油の導入は、それまでこうやって塗りかえられてきていた国土構造に対しても非常に大きな影響を与えます。

第一義は、それによりまして、石油の基礎エネルギーの運賃コストが非常に安く全国にばらまかれる可能性を含んだ形になる関係上、遠隔地開発というのが可能になってくるということです。これは、石炭という固形エネルギーと液体エネルギーのハンドリングコストの違いと、トランスポーションコストの違いというものが非常に大きな差の根源です。したがって、四大工業地帯からこれらの可能性を遠くに塗りかえることも可能性なしとはせずという形になっていったところは、全国の国土構造を変える明るい一面でもあったかと思えます。

もう一方で、単位重量当たり賦存エネルギー量の大きい石油を取り扱うことは、開発規模を大型化させます。大型化させると同時に、大型の開発を普遍化していく中で、出ていった地域の地域経済は規模がまだ非常に小さいものですから、地元の需要の規模と開発規模とのギャップが大きくなってきて、これに悩み出すという新しい問題も突きつけられました。

同時に三大湾瀬戸内海というのが、先ほど来説明していますように、江戸時代からの歴史の中で形成されてきた一つの地域ですけれども、大型タンカーで石油を運んでくるといいますと、地勢的には三大湾、瀬戸内海が受け入れ地としては一番適合であるという形になります。波のない、錨掛かりのいい湾です。したがって三大湾、瀬戸内海には過集積で、新しい国土の開発をと狙っていた理想にとっては逆風が吹くという一面もあったわけです。こうした新しい国土構造の塗りかえのエネルギーの作用が働きました。それは大規模開発論が普遍化してきたための裏としてはあった、こういうふうに認識します。

第2には、高速交通、情報ネットワークの形成が急速に進みまして、機能的な意味での国土の狭小化が起きる。そして国土の全域化や均一化というものが起きてきまして、これはかつて経験のなかったことであります。特に幕藩体制で300の地域に細分化されていて、それをベースにして狭い地域社会によってでき上がっていた日本列島に対しましては、ある意味では衝撃的なショックだった、こういうふうに見えるものが普及するわけであります。

同時に、石油が入ってきて石油が工業のベースになることは、工業生産地域の大規模装置化によりまして、「雇用/生産規模」という係数を出しますと、これが低下して雇用と生産規模が乖離していく。したがって、明治以来、工業化と都市化が一体として働いていたという空間的な法則性が崩壊する事態を招きます。これ以来、実は川崎や北九州等の工業都市が人口減少に悩み出すという兆候が起きてきたわけです。

こういうふうに少し整理した形で、当初、我々の年代は見る事がなかなかできなかったのですが、いま考えてみますと、近代化とは工業化・都市化だと教わっていた基本原則が、ある面においては崩壊するということになってきたのではないかと思います。したがって、工業化は進んでも都市化が進まないという地域が随所に出てまいります。

一方で、別の営力によって都市化が進むということで、結果として都市化と工業化の分化が行われる。そういう意味では、オーソドックスな近代経済学の説得がちょっと崩れるということを迎えます。そして、都市化の原動力は第三次産業の集積力が大きく影響するようになってきて、これが基本的営力になってくる。

その結果、先ほど2のところでご説明しましたように、近代化によって国家権力の配置によって出てくる新しい都市が三次産業の供給能力が高かったこともありまして、それが大きく成長する都市のグループを形成して全国に配置されていったものが、ネットワーク化されるという動きを示したと言えます。

なお、付随的には、それまで石炭の時代だったときに出ていた副作用としての公害とは全く違った、化学系の新たな公害の出現ということから、環境問題

の認識につながっていきます。国土構造とか地域というときには、これなしには論じられない形になっていくという時代を得るわけです。

さて、次は1980年以降になります。グローバル時代が到来し、人口減少期の国土構造が問われる形になります。当初、東京一極集中の原因が何なのか。率直に言いまして、この原因がある程度まとまった形で理解されるまでに10年の時間ロスがありました。

しかし、それは世界に一つのグローバル経済が形成されるということにつながっていきまして、グローバル経済をバックにした都市を、ここであえて「世界都市」と言っておきたいと思えますけれども、「世界都市宣言」というのが東京都の鈴木知事によって行われたのが何年でしたか、それを受けての話ですが、世界都市が出現した。それが結局、東京だった。東京が世界都市化した。

そこで、かつての三大都市圏とか、六大都市論というのと時代が大きく変わった。その背後にあります営力は、大阪や京都に対する営力と東京が持っている背後の営力とでは質が違う、規模も違うものであったことがわかるのは、かなり時間がたってからです。その結果、金融、情報、国際業務管理、こういう3つの機能の集積力が世界都市への基礎営力になっていくわけで、それによって大阪が没落する。それを得られない大阪が没落して、大阪証券取引所がローカル市場化してくる。あるいは、工業都市が没落するという流れを受けまして、3と4の時代に形成された国土の構造、都市の基礎的な性格、この時代に形成された都市の没落が起きるわけです。

同時にそれは、インフラの機能が後退するという形になるわけで、その最も顕著な例が、4の時代までは、港湾が基礎インフラとして最も重要で、これがないと工業化も都市化も考えられなかったものが空港に転換してしまうという形になります。同じように、エネルギー基地こそが重要で、各府県単位でエネルギー基地を持たないようでは工業化の道なんてとんでもない話だなんていうようなことがあって、1県1火力発電所というものでチェックしていた時代もあったくらいでございます。

そんなようなことで、エネルギーの供給なんていうのはもっと広範囲な話で

行い得るようになってまいりました。それでも諸外国から比べると、9電力の壁が厚くて広域的な電力流通がうまくいっていないというのが、先進国の中でも日本が顕著だなんて問題指摘もされていますが、それ以上に、エネルギーの供給云々よりは、技術力や技術の集積度が問われる形になってきまして、ここでも、ある意味では徳川家康の諸藩の地政学的な配置が顔を出すということになっていったと思います。

同時に、規制が官治型のそれまでの国土開発構想論に対しまして - - 当然、それは規制が強い形で、そして、日本の狭い地域社会の組み合わせによる国土を、中央省庁の官僚型統治方策によってバランスをとっていたわけですが、それよりは開放による自由競争の導入、そして規制緩和による活力というものが次第に求められてくるようになってくる。そして、単なる資本の力だけではなく、高度情報の入手なんていうものは、国土を塗りかえていく上での大きな営力になってきた、こういうふうに言えようと思います。

さらに、これは日本ではいままでの段階では十分ではないとも言えますけれども、今後に向かっては、こういう芽が出てきていることは、都市を成長させる基礎的な営力は、安全、福祉、医療、教育、文化、こういう日常生活に近い分野の集積力が問われる形になるのではないかと。豊かな時代になったということでしょうか。特に世界に対してこれが売り物になって都市が成長していく。先ほど言いました、金融や情報や国際業務管理の環境でも言えるのではないかと、こんなふうに思います。そのような国土づくりが、世界的な資本へ成長させる一つの基礎条件になってきていると思います。

ただ、中国はものすごい勢いで開発が進んでおります。昨日の情報では、世界各国がこういう状況でへたっている中で、上海の株式市場は史上最高値を示している。こうした中国経済が身近なところにあるものですから、特に中国との関係で国土がどのように変わっていくのかということは非常に大きな課題としてあるのではないかと。そうした意味では九州や瀬戸内という中国に非常に近いところを中心にして、どういう一体化が進められるのか。グランドデザインをイメージしなくてはならない、こんなふうに思っております。

それから、過疎の問題です。3のところでも示しましたがけれども、地域格差を引きずっている。これはどうなのでしょう。ちょっと説明するのに時間がかかりますので、中身の細かい説明は省きますが、よくよく考えてみますと、過疎で人口が減っていること自体は一つの自然の摂理でもある。自然空間に対して人間がもたらしている圧力の是正が、人口流出、過疎という形になって起きているという解釈もできないことはないのではないかと考えております。

そのように割りきったときには、この際歴史を振り返りまして、その原点であります自然回帰地域としてこれを何か考えていく。これに対して我々は何をなし得るのかということをも具体的に検討する時代に来ているのではないかと、というような乱暴な考え方を個人としては始めております。

一番下の図面にありますように、社会管理地域、生産業務地域、自然管理地域と、いま、3層に動いているのではないかと。これは全く自信がないのですが、社会管理地域というのは、経済社会活動が自由競争のもとで、世界経済をバックにして機能集積を起こしていたり、それを支える地域をつくり上げたりしている。つまり、大都市圏というのはこの周辺都市圏を指すわけですが、ここでいままであまり課題にしていなかった東京都心の世界経済における機能というものは、これを抜きにしては今後の国土構造は論じられないのではないかと、大きく分けまして3つ。そして社会管理地域は、都心の機能集積の質と量、規模とネットワーク、それを支える周辺の都市圏ということで、この4種の国土構造にいま組み立て直されているのではないかと。

それから、東海道、中京、近畿、瀬戸内、北関東、南東北、九州というところが生産業務地域になってきている。ただし、先ほどありましたように、工業化と都市化、人口動向とは分離していますので、生産業務地域にはなっていないけれども人口は増えないという基本法則性のもとで、生産業務地域化してきている地域は認めざるを得ない。それらの2つに入らないところという意味で、北海道、東北、日本海沿岸、四国、南九州、沖縄というふうに見るべきではないかと、こんな感じを持っております。

次に、3ページ目にいまして、以上のような歴史的な見方を少し整理して

みますと、現在、我々が基本的に検討しなくてはならない課題は、国土を動かしている基本的な営力というのは一体何であるか。あるいは、地域や空間が持っている制約力というものも含めて、これを十分に考えていく必要があると思っております。それに基づいてでき上がった日本列島の構造を正確に認識していくことこそが、いま、求められているのではないかと。

この2つを踏まえた形で、共通政策として日本列島の営力を把握できれば、これに基づいた上での政策論議が行われるべきで、それが正統な意味での国土政策なのかなというふうにも思っております。三全総は、この辺を十分に正統に踏まえなくてやったという意味では罪は大きいのではないかと、こんなふうにも思っております。それからランドデザインでも、どうも十分にかみ砕いた形になっていない。あるいは四全総は、十分に正確な認識を得ないまま結論を急いだ計画なのではないかと、そういう個人的な解釈を持っております。

4番目には、3の方策は国の原案提示、地方を踏まえた基本政策の策定という位置づけで、国土計画というのはあっていいのではないかと、方法論的な基礎認識をきちり社会的に打ち立てるべきであろう。これが社会的に打ち立てられていないものですから、評価がいろいろあって悩ませている、こういうふうにも言えるのではないかと思います。

そして4を踏まえた形で、こうした基本路線の枠の中で地方政府は何をやるかということを決めるべきですが、地方政府と中央政府は同じ仕事を二重に分けてやっているという前提では、権力争いだけになっていくので、うまくない。地方政府の所管業務というのは一体何なのかということ、地方分権化の検討などを踏まえて明確にした上で、国の計画では、地方政府が持つべき機能と業務にはノータッチの形にして、中央政府なりの国土構造といたしましうか、地域構造といたしましうか、その計画を策定するのが理想なのではないかという意味で、この5つの基本的な姿勢をただすことがまず求められている。特に全国計画策定の直後でもありますので、多少時間的なゆとりがあるからこそこういう問題をやるべきではないかと、こんなふうにも思っております。

なお、付言として、「半世紀を振り返って現在の日本列島を考えると（国

土構造論を考える潜在意識)」として、以下のようなことを思っています。読み上げます。

1、世界の中での急速な地位低下を考えると、国土政策もいつまでも「大都市抑制・地方振興」を基本とする政策に準拠していいのか、再考の余地があると思っています。世界を市場にして日本を支えているのはいわば東京なわけですから、東京に対する政策をきっちり持たなければいけない、という意味合いであります。

2、グローバルな経済社会の動向に寸刻違わず離島までが影響を受ける事態下にあるにもかかわらず、国内的視点からのみの政策立案で基本政策の役割を果たせるのか、という点を原点に帰って考え直す必要があるという潜在意識を持っています。

3、東京を抑制し、これによって得られる富を地方に分散する方策は、グローバル経済下では通用しない。苦戦する東京の再生、日本の活力保持、2つの手法も何も違ったものをどのようにつなげるかという形でこれを持たなければ、これにつながっていく政策にならないと考えています。

4、したがって東京再生は、グローバルな立場からの政策として検討し、内政としてどう支援補完するのか。これが国土政策の具体的なテーマを引き出してくる糸口かなと思っています。これを検討しなければならないのですが、内政的東京問題は世界戦略東京を推進する支援補完策としての位置づけではないのか。

5、自由競争体制下でなお相応の力を有する阪神・中京は、4に準拠した形で整備政策を打ち立てるべきである。

6、中国経済の影響 - - 中華圏思想などもありますし、これらの影響がより強くなる地域は特別枠として要検討すべきではないか。

7、経済活力を得がたい地域は、政策発想の原点を変え対応策を考えて、自然管理地域としての政策に組みかえられないかということです。

8、以上の体制と取り組みを進めるには、まず、理屈を言う以前に、国土空間の正確な把握と認識が不可欠なのではないか。したがって、ここでのディス

カッションとしては、国土構造論というのは非常に大事なポイントになるのではないが、こんなふうに認識しております。

B氏 かなりロングレンジの話でお話しいただいたのですが、最後の一極集中をした時代のあと、2002年ぐらいに一度、東京集中が止まるんですね。実は、2002年をボトムにして再集積が起きてきているという状況です。要するに戦後を考えると、高度成長期に大きな山があって、1980年代の半ばぐらいからの大きな山があって、いま、場合によってはもうピークなのかもしれませんけれども、2009年時点でかなり東京に再集中しています。ただ、当時と比べると山の高さはだんだん低くはなっています。

構造的に見ると、高度成長期の東京集中の要因は、若年者層の東京への集中ということですが、それはどちらかというと製造業を中心とした雇用を求めるような行動、それから、地方の次男三男の東京への進出、それから学生ということだったと思います。

2回目の80年代のバブル期の集中というのは、東京の地位の上昇というか、国際的な金融機能や情報機能を中心とした雇用機会によって増加していると思いますが、最近の、いまほとんどピークではないかと思っている集中というのは、ちょっと様相を異にしています。

基本的に人口移動というのは、若年層、10代の後半から20代の最初ぐらいに大きく東京に移動してきて、20代の前半から後半にかけて東京から出ていくという、入りと出の差分が残った分で転入超過になっているわけですが、かつては、地方部におけるベビーブーム世代、あるいは第二次ベビーブーム世代を中心とした、地方部からの供給力が大きかった。ただ、それに対して反動する、出ていく力が大きかったのですが、最近では、流入圧力は当然減っているわけです。地方部での若年層自体がそれほどいませんので、流入圧力は減っていますけれども、それにもかかわらず再集中しているというのは、東京に入ってきた20代前半あるいは20代後半の年齢層が、出ていかななくなってしまっているという意味で違います。昔はそのあと出ていった。いまは、入ってくるのは少ない

けれども、出ていくのが前よりもさらに少なくなったので、結果として残ったネットは東京に多く残っているわけです。

それをどういうふうにかえるのかというところからなんですけれども、現象面としてはそういうことを説明できるのですが、考えられるのは2つあって、一つは、地方部に戻っていく年齢層のところでは雇用機会が確保できていないのではないかと。特に公共事業を中心として地方部で雇用機会を喪失してきたということで - - もちろん、公共事業を中心とした裾野の広さで雇用機会が地方部に提供されていた面もあると思います。いま、そういうものが供給されなくなっているから、出ていきたくても出ていけないというのが、流出が減った要因だろうと思います。

もう一つは、東京部でしか滞留できない状況になっている。正規社員・非正規社員ということもありますけれども、ほとんどサービス産業化している中で、サービス産業が成立する状況が大都市のほうがまだ、より多くある。そういう中で、東京であればまだ何らかの滞留できるという状況があって、出ていけないということがあるのではないかと。

あと若干は、都心部での住宅供給などが、かつてに比べると、特に埋め立て地の高層マンションなどを中心に供給されているという意味で、住んでいられるという状況をつくっているということかなと思います。

分析としては極めて稚拙かもしれませんが、少なくともいま3回目の東京集約がありますよということが、1つ目に言いたいことです。

それから国土構造論の話というのは、まさに先生が最後に言われたように、いまグローバルで、東京あるいは日本国内の国土構造論というのはあまり意味がなくなってしまったのではないかとということです。

いままでは、特に戦後、ある意味での一國主義の中で、日本国内でのそういう配分は十分意味があったし、それを議論する必要もあったのかもかもしれませんけれども、ベルリンの壁崩壊以降の地球全体が市場になってしまった中で、東京をたたくと大阪が膨らむとか、そういうゲームがもう成り立たなくなっているのが明らかです。そうすると、日本列島の中の国土構造というよりは、東ア

ジア、あるいはワールドワイドな分担関係みたいなものがある、そういう中でどうしていくかということが重要になってきているという意味では難しい話だなと思いますね。

それと、過疎の話の究極的なのは限界集落と言われるようなところですが、はっきり言って、ここに未来はほとんどないと思います。むしろ、いま住んでいる人たちをどうソフトランディングさせていくかということが重要で、その先は自然管理地域というところに行く中で、産業的な価値ではない、環境的な問題とか、そういうことの意義づけをどう考えていくかというのが重要になっていくのだろうなというふうに思っています。

A氏 先生が、「国土構造形成営力」という形で3つに分けられたのですが、本当はこの考え方の議論を国土形成計画でやった上でやればよかったと思いますが、この中の自然管理地域化というところは、もし国土形成計画でこういう形で分けたとすると、かなり反発があるでしょうね。

というのは、自然管理地域化も、社会管理地域化になりたいと思っているところと生産業務地域化になりたいと思っているところがほとんどであって、自然管理地域化になりたくないと思っているところがほとんどだと思うんです。この辺の現場の意見は意見として、国としてこう決めるというより、一つのビジョンとして考えると、少しやわらかい位置づけでできないかなと思ったのが一つです。

先ほど、グローバルな形で国土構造を考えなければいけないというときに、この分け方でやると、むしろグローバルな分け方ができるのではないかという感じがしたわけです。一本で、日本全体でグローバルで東アジアと国際的にどういう形で国土構造を考えるかというのは、なかなか答えが出ないけれども、例えば社会管理地域化という形で分けると、ややグローバルな分担関係が出てくる。東京、ニューヨーク、イギリスとか、そういう分担ができる。それから生産業務地域化というのも、そこで分けるとグローバルな分担関係が出てくる。自然管理地域化もそうですよね。場合によれば、モンゴル、ロシアとの関係も

含めてそういうのが出てくる。

この3つの分け方は、議論の論点として非常に論議を呼ぶ話だと思います。ただ、反発が多いかもしれないけれども、ここでいろいろ分析してみると、いろんなことが出てくるのではないかという感じがしますね。

B氏 この6番目、日本一国がクローズドの体制の中でこういう分担という考え方もできるかもしれませんが、東アジアも含めた中では、場合によっては東京圏が社会管理地域化にならないかもしれないという状況もあるんですね。逆に小さいスコープで見たときに、いまの国土形成計画はむしろそちらに重点があるわけですが、ブロック単位で見ると、ここで言うところの機能集積、例えば九州で言えば福岡がそこに相当して、九州ブロックの中の生産業務地域がどこになるとか（どこなのかわかりませんが）、自然管理地域がどうだという分け方もできる。

そういう意味ではこういう地域の話というのは、フラクタルといいますか、入れ子になっていますね。どのスコープでもものを見るかによって変わると思いますが、いまおっしゃった県内第二都市の話というのは、もっと小さく地域を絞って考えたときに、県の中で成長的な、ここで言うところの機能集積核がどこで、それは県庁所在地なのかもしれませんが、その次の地域が生産業務地域なのかわかりませんが、そういう役割分担の発想が拠点都市の考え方もかもしれない。

要するに何か対象とするものが変わると、それぞれにこういう話と言えるような話の中で、いまの拠点法というのは、かなり小さいスコープでものを考えたときの思想として残っていると、そういうことだと思うんですね。

A氏 先ほど先生が、1～5に分けて国土構造とそのときどきの社会の営力というのをやられましたが、そうすると、三全総はこの流れの中にどう位置づけられるのでしょうか。

今野 10年かからないで次々と新しい計画を立てていったこと自体が社会の動きに素直でなかったのかもしれませんがね。社会というか経済というか。その辺をどういうふうに見るかというのは、短期的な経済の動きとの絡みになるんです。いま第三の山になっているというのも、この10年弱の好景気がたまたま人口に反映しているだけで、たぶん来年の統計からはそれが空間に反映された形で、東京からの出人口が増えるとかいうことになって出てくるかもしれません。

B氏 その可能性はあると思います。ただ、ロングスパンで見ても、現象面としては3つ目の山であることには間違いはない。

今野 そういうふうに出ればなおのこと、その山が明確になるんですね。それから、景気変動という短期的な動きの影響を人口は受ける。

B氏 昔は、景気が悪くなると地方に分散する傾向がすごく如実に見えたけれども、このあと、例えば地方で公共事業とかやらなくなる中で本当に分散できるのかなと思います。

今野 それを若干意識して自然管理地域としたんです。地球規模の上から言って、日本の森林地帯は「緑の集積量を減らさない」という政策目標を立ててやろうとしたらば、かなりの数の雇用を稼げますよ。みんなが行くかどうかは別として、林業従事者ね。

B氏 それはあると思います。

今野 それを撤退したままにしてあるから、山が荒れてしまったんだね。

D氏 労働力が必要だという面ではそういう問題はあるけれども、こうい

う管理された構造をつくろうというときに、それはできないんじゃないですかね。

今野 そこは、やり方の上での議論ですね。ここの中でも指摘しておきましたように、自由競争を前提とした中で、政策は、どのように出てくる是正なり副作用を消すか、支援と補完をどうするかということをしっかり議論しなければいけない。

D氏 私は自然管理でもいいけど。一つ、昔から工業化のステップの段階で港湾から何から提起した。しかし、いまこうなったときに、まさに国際的な中でその地位を考え直さなくてははいけない。その中でなお、自然管理で緑地がどうこうということはあるけれども、むしろ問題は、日本の豊かさを示せるような文化に対する動きを少しやらないとダメではないか。海外からも全然ネガティブに思われてしまうので、そういう動きを少し煽ったほうが良いような気がしますね。

東京に限らず近畿でも何でも、例えば京都は、生産業務をやっているところもあるけれども、海外からの連中にとって日本の何が魅力かということ、日本の古い歴史的な文化、あるいは、それが最近なお再生産されているという状況を無理やりつくらないと、いつまでたっても豊かな評価を得ないのではないかと。

B氏 見かけ上のGDPは高いけれども、我々の実感として、豊かな感じはしないのは事実ですよ。だから、何に根ざしているのかというのはよくわからないところですね。

ただ、いまの話とはちょっと違ってしまいかもしれませんが、文化みたいな話で考えると、京都というのはやはりそれなりの評価が高いというのはよくわかりますね。国内にある世界的な企業の中で、定着率が高いのは、京セラとか何か京都の企業というのは意外と動かないというか、東京に出てこないですね。大阪の企業というのはコロコロ動いて、東京に本社を持ってきたりする。ああ

というのは、なぜそこは優位性があるのかというと、背景にある歴史的な文化的なものも大きいんだという話を、ヒアリングをしたときに聞きました。

商談をするときも、京都だと外国のVIPクラスがわざわざ来る。東京だと普通のビジネストークでいいんじゃないかというので、必ずしもそういうふうにならない。そういうプラスアルファというか、付加価値的な部分を評価していくというのは重要だと思いますし、当然、京都だけではなくて、ここで言うところの自然管理地域の中にも、非常に大きな民族的な蓄積というのがあるんですね。

今野 だから、安全、福祉、医療、教育、文化の集積というのが問われ直さないとダメなのではないか。いままでの国土計画の中では、これは単なる地域のコミュニティサービスだという形で片づけ過ぎているのではないかということ、これは真面目に考えたほうがいいと思っています。

D氏 東京なんかの場合は、先ほどお話があったように、いまは一つの人口集積の波が動いている。だけど、20年後はどうかといたら、高齢化のスピードはものすごく速まるでしょう。

B氏 東京圏は大変になるんですね。

D氏 ええ、それは何かという話にしないとね。東京が魅力ある都市であり続けるかどうか、大変問題だと思います。

今野 高齢者と救急車の配置なんかの問題意識として矮小化されてしまって、いま、ワアワア騒いでいるけれども、そういう話じゃないと思うんだよね。

A氏 ただ、東京というのは予測が全く当たらない都市なんですよ。単純に伸ばしただけでは……、東京というのは全部それを覆してきた歴史を持つ

ているので、やはり全く別に考えたほうがいいでしょうね。

それから自然管理地域というのは、文化保存地域とか何か、少しアクティブな方向にしたほうがいいかもしれませんね。

D氏 そうですね。そのほうが色彩が豊かになると思う。

今野 サンフランシスコ湾なんかに行ってみますと、ナチュラルパークの管理人というのが指定されたところに必ずいるんです。あれだけいたら、あの効用というのはすごいなと思います。日本は国土管理にそれだけの努力をしていないですよ。

B氏 そういう分野の産業みたいなものは未発達ですね。

今野 そうです。人材にしても。

B氏 いまの緑の雇用とかいう話でもそうですけれども、フリーターが数百万人いるとしても、やりたがらないというのも現実なんですね。実際にはそういう雇用が創出されて、介護なんて典型ですが、いくらでも仕事があるといっても行かないというのがあって、いまの日本人の目指すべきライフスタイルというか、達成感といいますか、あまりにも像が一様なんですね。多様じゃないんです。

今野 だから、人材育成から、大学の組織まで変えなくてはダメです。アメリカ合衆国政府のナチュラルリストなんて、本当に環境管理のプロですね。ああいう教育は日本の大学ではやってないですよ。生物学科なんてまだ牧野富太郎時代ですよ。あれではできるわけがない。

B氏 そういう分野はいま、カネがかからないようにというので、ポラン

ティアと、すぐそういうほうに逃げてしまうところがあって、実際にはビジネスとして成り立つことを考えなければいけないと思います。ある程度そういう人たちに対する教育も必要ですし、公的機関が、このプログラムは大丈夫だとか、あるいは、ここでやっている指導者にはそれなりの資格を与えとか、認証制度みたいなものも必要ではないかと思いますね。

D氏 いま、環境問題とか何とかでCO₂の問題というのは前面に出るけれども、例えば水の問題とか、それだけ軸にしても随分違うシナリオが出てくると思うんです。世界的には水は欠乏するという見方が……、中国なんかひどいですね。北京だってもう砂漠化してきていますね。

B氏 ベオリアとかフランス系の水企業は相当東アジアに進出してきています。要するに水がビジネスになるわけです。もともと公営企業だったのが、今度民営化したので、海外に進出してきているわけです。まあ、これは噂の領域なんですけれども、日本の水源地なんかも、ベオリアとかああいう外資系の資本が結構土地を買っているのではないかという噂があるんですね。

A氏 いま、ベオリアが日本の水道の管理をやっているところが60を超えているんじゃないですか。

B氏 日本は水は豊富ですけれども、ビジネスとして日本人がうまく……。最近、自民党の景気対策でも、海外に水ビジネスをやるという話が一つ入っていましたけれども、それは水源という意味もそうですが、森林資源そのものを相当外資が押さえているという話で。

D氏 淡水化の技術は日本はかなり進んでいて、中東から何からそれこそ……。国内でそういう目で自然管理を考えるというのも、もう一つシナリオとしてあるんじゃないかなと思いますね。

C氏 森林とか水とか、従事したいという人はいると思うんです。ただ、給料が5万や10万では食っていけないわけです。

今野 体系ができてない。

B氏 そうなんですね。介護の話も似たような話なんですけど、それなりに社会としても必要なビジネスだということを成り立たせないといけない。

今野 昔、それがよかったかどうかは別として、東北地方みたいに国有林の多いところの営林局の職員というのはエリートだったですよ。一つの専門職でね。

A氏 いま、経済は非常に厳しい状況ですが、このあと、どんな経済モデルなのかというのが描かれていないわけですね。国際化されていない商品というのは、日本ではほとんど価格がちゃんとついていないというのが彼の主張で、例えば、サービス関係というのは値がついていない。日本国内だけ、クローズドの社会でしか値がついていない。その典型が介護・医療だと。そこに対してちゃんとした値をつければ、そこに人が入ってくるし、今回の経済危機の次の経済構造としては、サービス産業にちゃんとした値をつけて、それがちゃんとした形で国内の役割を担っていくという形にする。要するに、生産とかそういう形ではこれからの日本の経済モデルをつくれなのではないか。特に輸出中心の生産では、もうつくれな。一つのアンチテーゼとして非常に面白いと思いましたね。

農業とか、森林とか、介護とか、そういうことに対して確かにちゃんと値がついていない。例えば介護も、もう少し値をつけてもいいという人もたくさんいるわけです。いまは、値が低いからちゃんとした介護をしてくれない。まあ、これは所得の問題もあるかもしれませんが、もう少しおカネを出してそこにちゃんとした介護の人が来る、そういう需要もあるんだということを言っ

ておられるわけです。

今野 いろいろ議論はありますけれども、どうなんですかね、明治以来1世紀を、自由競争の資本主義社会を内発的に受け入れるだけの素地ができていないところに、そういう体制をのんでしまったから、それを補完する意味で官僚主義で来たわけです。官僚主義で来たから、それによってどうすべきかという議論はわりに出やすい形になっている、特に戦略論なき戦術社会だからね。

この場合、私がいま皆さんに議論としてふっかけたいのは、原点に帰って、日本列島がどういう方向でどういう形に向こうとしているのかというのを、正確につかまえる努力をすべきではないかと思っているわけです。それによって、考えるべき政策、提案すべき議論というのがかなり整理される方向になるのではないか。

どういうふうにお感じになりますかね。率直なことを言えば、双眼構造も、「経済の大阪、政治の東京」というのも崩れ、考えてみると、自分の人生の一生の中で完全に崩れてしまって、日本列島がかなり変動しているわけです。どういうふうな方向に行くべきかという、目先の景気変動とか何とかの動きばかりにとらわれ過ぎていて、議論のタネとして長期的な見方を提起される機会が、社会的にあまりにも少な過ぎるのではないかという感じがします。

A氏 先生の特に最後の5つの検討課題というところは、先生の今日の話聞いて、ますます国土形成計画というのはちゃんと仕組みを変えなければいけないなと感じたのですが、例えばこの5つのことに対して、ベースの計画、何らかの形の案を提示して、あとは地方で検討して考えるという話があればいいけれども、前から申し上げているように、そもそも国土構造がどうなるかというのは10行ないわけですね。国土形成計画もこの辺のところは、いま一応区切りをつけて地方で議論をしているという話かもしれないけれども、やはりこの辺の議論はどこかで行っていかねばいけない。

この前、イギリスへ行ったら、上院議員でこの議論を延々とやっているわけ

です。日本は、参議院で国土計画委員会というのがあって、本当はそこでこういう議論を常に延々とやっておくというのが必要なんでしょうね。衆議院で議決されたものを引っ繰り返しているばかりが能じゃないわけで、本当にどこかでこれをちゃんと議論しておかないといけない。

今野 日露戦争で、日本が奉天会戦と日本海大海戦で勝ったでしょう。奉天の会戦でロシアはある意味で計画的撤退をしていったわけです。それは、シベリア鉄道の輸送能力から換算して、ヨーロッパからの支援をやるのは明治38年の夏以降だと。ロシアが計算上間違っただけで、日本海大海戦でバルチック艦隊がゼロになるとは思っていなかったところだけけど、日本では、誰でしたか、戦争が長引けば日本は必ず敗ける。したがって、勝っているところで平和条約を結ばなくてはいかんということで、アメリカに頼むわけです。

そのときにアメリカは、百年後の太平洋の支配をするのに、日本を相手にしたらいいか、ロシアを相手にしたらいいかというのを徹底的に議論して、その結果、日本のほうがアメリカにとっての犠牲が少ないだろうということで、話がそういうふうにとまってきたから急速にアメリカ政府は日本に手を差し伸べて、ポーツマス条約を結ばせたわけです。そういうことは、百年後の対決がどうなのかという予測を立てるためにやっているのではないけれども、そういう合意を得るために、そういう視点を布石の一つに置いておくための議論というのがしっかりあるんですね。それがあまりにもなさ過ぎないかということでもあるんです、ここで言っていることは。

B氏 シンガポールというのはそういう意味ではすごいんですね。明らかに国としての方針がはっきりしているので、そのためには外国人の優秀な人に国籍を与えて住ませる。その代わり役に立たないのはすぐに追い出してしまおう。いま、世界の企業の東アジアの統括本部みたいなものを見ると、シンガポールが6割ぐらいで、それに対応して東京というのは10%もないです。むしろ上海とかソウルのほうが多いぐらいです。それぐらい、海外あるいは世界企業

が東アジアの中でどこに本部を置いたらいいかというのは、いろいろ税制面での優位性もあるでしょうけれども、圧倒的にシンガポールなわけです。

日本がかろうじて何とかなっているのは、R & Dなんかが東アジアの中で3分の1ぐらいという程度で、いまの日本はそういうビジネス環境としても中途半端で、全然よくないんですね。シンガポールみたいに最先端のバイオ技術あるいは医療技術で、自分で生産できなくても、いい人を連れて来てでもやろうというところまで踏み切るのかどうかというところが、何もはっきりしないまま動いている。その辺の責任の一端は当然、我々のところにもあるのかもしれませんが。

D氏 最近の金融環境が崩壊している段階でも、外資系による企業のM & Dとか、あるいは事業部門の分離とか、外資系とのジョイントとかだけではなくて、いろんな分野で随分出てきていると思いますよ。日産だって外人の社長でしょう。あれが当たり前になる。そうすると経済が後退したときに、日本の工場を閉めても、海外での工場のほうにむしろ力点を置いているという暮らしがどんどん広がってくる可能性があると思います。だから、日本はどう戦うか、それをしっかり考えておかないとおかしくなると思います。

C氏 平成6年前後で、バブルが弾けたとは誰も思っていないような、まだバブルの中にあるような感じで、当時、東京に国際金融機能が集中してきている、それをどう評価するかという議論があったりしました。とにかく一極集中が問題で、例えば三菱地所とか、昔の国土庁の大都市圏整備局とか、その辺が戦犯扱いされているような時期でしたが、そのときに「東京都心をどう考えるか」という検討をしたわけです。

我々も、均衡ある国土づくりという観点で、「東京から地方へ」と。だけど、東京というのは一体何なのか？ 首都である、と。一方で、遷都という議論も当時はあったわけです、国会等移転の法律もできていましたから。その中で東京のあえて都心というところに着目して、区域は、江戸時代の東京、江戸幕府

の中心区、都心3区ではなくて都心2区で検討しました。千代田区、中央区というところを切り取って、アプローチの方法としては、明治政府は東京をどういうふうにしたのかという歴史的なものから入って行って、帝都、帝国の都をつくらうとしたんだと。かつ明治政府は、江戸時代の屋敷跡とかそういう土地を使いながら、いわば江戸時代の遺産を使いながら帝都というものをつくらうとしてきた。そこから戦後になって、いまがある。

そのときに、東京のあるべき論を議論するとき、一極集中、一極集中というふうな話はちょっと邪魔だったんですね。それで、企業の集中の動向とか、人口とか、特に、金融企業や一部上場企業がどういうふうに動いているかという分析をした。その目的としては、一極集中でも必ずしもそれほど心配するほどでもない、そういう状況からは若干脱しているのではないか、ということを経路一回言って、じゃあ、東京はこれからどうあるべきかという話。そのときの報告書にも書いていますけれども、もう欧米のキャッチアップは終わったのではないか、これから新しい首都である東京をどう考えていくか、そういうようなことを1年半くらい検討しまして、東京都心のグランドデザインということと取りまとめたものはあります。だから、それは東京論ではなくて、東京都心論になっているんですけどね。一応そういう検討をしたことがあって、次回、レポートを持ってきます。

A氏 日本国内の工場での設備投資が起こるというのは、恐らく、国内での単純な生産能力増強というのはいないでしょうね。2004～05年に設備投資が一時増えましたね。あれは、日本が世界全体に海外展開しているので、マザー工場全体は日本の中である一定の技術水準を保つという形での、マザー工場のコントロールという形の設備投資だったわけでしょう。

そうすると、これからは、R&Dと、マザー工場、中核の工場自体が海外に移転したら怖いわけですね。昔から金型が出ていったら大変だと言われていたけれども、もう金型はかなり出ていっています。次が、製品の輸入が25%を超えたら大変だと言われてきましたが、これも超えてしまっています。昔、大変だと

言われたのが次々といま破られてきていて、最後はR & Dとマザー工場のスタンダード投資ですが、これは大体一緒になっているわけです。首都圏と近畿圏のところに大体こういうのが集中しているけれども、これが出ていく可能性もあるわけですね。

D氏 日本で中国に不安感を持った時代は、R & Dなりマザー工場なりをこっちに持ってくるという話があった。ところが、いまの段階では、むしろ中国も含めて（アメリカはもちろんだけど）海外に持っていくというほうが強くなってきている。

A氏 海外と日本の工場の機能のすみ分けという形で結構アンケートがありまして、R & Dは基本的に日本に残すというのが多いけれども、その辺の実態がどうなっているのかというのは非常にカギになるのではないのでしょうか。

D氏 台湾、韓国、中国を含めて、日本も設備投資をそっちに向けているからね。あるいはジョイントでやるなり何なりで。単純な拡大というのは、九州の実態を見てもわかるように少し下降気味です。好景気になったときでさえ、工場立地の動向を見ればものすごく減っていますね。

今野 ちょっと話が変わって恐縮だけど、中曽根内閣のとき、四全総で東京一極集中と出したら、「検討し直せ」と総理に突っ返されたよね。

B氏 三全総の定住構想を引き継ぐようなスタンスだったわけですね。定住構想を基本として四全総をつくります。つまり大都市抑制、地方振興といったら、そうじゃなくて、東京を何とかしないといかん、東京の再生を検討しろということで突き返されたわけです。

ただ、その結末としては、一極集中是正をしなければいけない。当時の細川熊本県知事とか大分県知事が大反対をして、一極集中是正、だから多極分散

だという話でおさまったわけですね。本来的には世界都市の問題であったにもかかわらず、結局、東京の富を国内で分けましょうという発想でしかなかったから、交流ネットワーク構想という話で終わってしまったというところがあるわけですね。

今野 それから、中国脅威論にもなるかもしれないけれども、中国の北のほうを歩くでしょう。僕もそんなに歩いたわけじゃないけれども、北東3省とか、シベリアに行って中国国境地帯をずっと歩くと、漢民族というのは、一つの民族をのみ込んでしまうようなものすごい力を持っています。満州族は消えてしまって、文字まで消えてしまった。いま、ここまでのんじだったのはチベットでしょう。それに対してもう一方で、川を越えてロシア側に行くと、生活のすべてともいえる消費財は全量中国依存の経済となっていて、中国支配下になっている。もう一方、ロシアのロシア民族の動きというのは、イワン大帝の物語を読むとわかるけれども、一回武力で取ったものは絶対放さないのみ込んでいく。のみ込み方が漢民族とちょっと違うわけです。

それが都内でものすごく膨れ上がるわけでしょう。どうなるんだろうね。しかも、国境なき人種交流なんか起きたら、日本の1億2,000万の社会というのは300年でみんな中国化しちゃうんじゃないのかね。

B氏 ロシア、中国は、伝統的な地政学で言えばランドパワーの代表みたいなものですよね。覇権主義的で、日本はそれと対峙する力として存在してきたという。

今野 そういうことを、社会的にみんなが目を向けなくても、誰かが警鐘を鳴らして片隅で議論が続いている、というような国土にするということはどうなんでしょうね。

B氏 古代というのは統一国家で、七官道を敷いて公共事業で中央が支配

するためのインフラ整備をした。そのあと、鎌倉以降の中世の時代というのは、すごく個別的、個人主義的で、かつ、あのときほど各地域地域が個別に勝手にやっていたという時代はなかったと思うんです。冊封関係を解除したのに、当時の足利義満がまた宋との貿易を開始するくらい個別的なんですね。

いまの時代というのは、何となく中世的な感じになっているのではないか。それは、中央で支配してルールを決めて云々というのではない、各個別に動いている。時代感覚で言うとそういうふうなもので、それをいまの言葉だと、地方分権とか、地方の個性ある発展とか、そのような言葉で置きかえているのでしょうけれども、そういう中で、もっと統一的な方針を出すべきではないかというのは片一方であるけれども、大きな歴史の流れの感覚で言うと、そちらの方向にまだ動いているという感じがしますけどね。

今野 民族生態学なんていうのがあるのかないのか、学問体系としてはないけれども、そういう見方で民族を見たときに、centralizationとdecentralizationが繰り返すという文明論者がいるわけです。decentralizationが起きているときの一番の社会の危機感は、率直に言えば滅亡で、滅亡をどう防ぐかということが課題であるというような形式に立つでしょう。逆に、centralizationが起きているときは外とのぶつかり合いが起きる。そういう見解をお持ちの文明論者が、高坂さんにしても、かなりいますね。

そういう点で、いま日本が直面しなければならない問題は何かという議論こそが、国土審議会としては、言論の自由もあるし、徹底的に行われるべきだろうと思います。少なくともそういうものを背景にした、国政に対するアドバイスなりオピニオンがなされていいのではないか。その点が少な過ぎるのではないかという気がします。

B氏 そういう歴史観というのは持たなければいけないと思いますけれども、それは前面には出せないですね。ただ、背景にあって議論するというのは当然必要だと思います。

今野 あまりにもなさ過ぎるからね。計画とか政策じゃなくて、政策事務とか計画事務になってしまっているのではないか。それは、相当な危機体質が病的症状として出かかっているのではないかという気がしますね。

A氏 今野先生の今日のお話によると、徳川家康が政権をとったとしたときに、日本の国土をどう治めるかというのがこの6ではないかなという感じがするんですね。家康がああいう形でとったときに外様をどこに配置したというのは、絶対権力を持っていた。いま、そういう絶対権力を持っている人はいないけれども、例えばこういう形の考え方を議論する。

前に吉田達男さんが社会資本について、ABC論という形で社会資本の質によって変えたけれども、場合によれば地域を何らかの形で仕分けすれば、社会資本もそこに応じた形で変わっていくのではないかなという感じがします。

今野 この間のアメリカの大統領選挙で、選挙戦だけでまる1年やるわけですね。その間にアメリカの民主党では、「グリーン・ニューディール」についてどれくらい基本的な議論がされているのか、ニュースでつかんでいますか。

A氏 現実問題として東京はどうあるかという中で、前は社会資本、公共投資は地方でした。地方で投資したほうが効率が高いという、そういう数字もあったけれども、いま、東京での社会資本、公共事業というのはものすごいですね。環6の地下化とか、環状2号線を通すのは恐らく1兆円でしょう？

C氏 そうですね。

A氏 東京はいまものすごい事業をしていて、東京はどうあるかというときに、もう一回昔に戻って、拠点開発論か均衡成長論かではないけれども、どっちに社会資本を投資したほうが効率的かという議論もあるんでしょうね。

C氏 首都である東京とそれ以外はあまり比較しないですし、東京というのはある種別格。そういう意味で環状2号線と圏央道というのは、そもそも位置づけが違うのかもしれませんが。東京圏全体をバイパスしていくという話と、首都の中心部をきちっと整備するという話は違うのかもしれませんが、東京論をこなしそれを整理しないと、全国をどう構成するかという議論ができないのではないかなと思います。

B氏 いま、明らかに東京を叩いて何とかしようという発想は全然ないと思います。もちろん、現象としての東京一極集中は問題かもしれないけれども、それを是正するために東京を叩いたほうがいいなんていうことにはなっていない。

C氏 そうですね。状況は全然違って、そのときは、例えばいま盛んにやっている丸の内の再開発とか、あれ自身がタブーになっていたのです。少なくとも国なり東京都は、開発という話はその辺でもう全く出せない状態になっていて、それぐらい一極集中はタブーでした。

今野 今日出したのは単にまな板の上に魚をのせるような話で、これからそれをどう調理するかの本題で、それこそ政策論ですけどね。その問題意識を、国土構造とか空間というところに置いた形でどれだけやるかというのでは、いままでいろいろな見方もあるし、国土政策がある意味では国民に普及しているところもあって、誰でもがガタガタいろいろ言うこともある。逆に言えば、その中で特色をどう出すかというのは、私が考えても、ズバリとこうだと引っ張っていくだけの力はないけれども、少しその辺の議論を。議論というか、コンセプトをみんなで固めておいてもらったほうが、議論する話題を提供する者としてはしやすくなりますね。

C氏 6番の生産業務地域化と自然管理地域化、こうやって2つに分ける

のかなというのも一つありますよね。

今野 こういう地域区分はどうでもいいと思いますけれども、日本列島全体がどういうふうな長期的な目の中で動いていっているのかというのは、世界経済なり、地球社会、環境問題まで含めて考えておかななくてはならないところだと思います。それによって主張すべき点が出てくるかもしれない。さっき言った森林問題一つでも、見方を変えれば、日本列島37万平方キロのうちの75%は森林ですが、その森林面積を世界のために緑を保持することはどんな貢献があるのかという議論は、あまりしないんですね。

C氏 四全総のときは、一つの大きなテーマは森林管理問題だったわけですが、それ以降はあまり……。それは林野庁ではなくて国土庁でやっていたわけですけどね。

今野 答えのところに手が出ないものだから、投げてしまって、ずっと来ているわけですよ。

C氏 一方で、国有林を独法化するという話もありますし。

今野 ここで議論をしているようなことというのは、社会的にもモテる話題でもなければ、銭になる話題でもないもので、むしろ次の十年後の国土形成計画なりに少しでもインパクトがあればという姿勢があったほうが、いいのではないかと思いますね。

A氏 環境問題は一応先送りしましょうということになりましたし、この問題で答えを出すまでずっとやるのは不可能なので、先に進んでいいのではないかと思います。確かにこれはなかなか答えが出ない話だと思いますので。

今野　そういう作業がこの次までにできるかどうかわかりませんが、努力してみましよう。

A氏　いま、東京と大阪と名古屋をとって、戦後、どこかの人口が出たり入ったりしているのかというのを数字でまとめています。全部やればクロス分析でいいけれども、とりあえず東京、大阪、名古屋で、例えば、大阪がいつ頃から東京に人が移動しているかというのが一番大きいけれども、そのほかにも、東京から見てマイナスという地域も結構あるんですよ。

B氏　東京から出超ということですか。

A氏　ええ。それは規模は小さいけれども、結構あったりする。それを5年ごとに2005年まで、3地域と、地方の2、3県ぐらいで数字を出してみようかと思っています。それはまた、アドバイスをいただきたいと思います。今野先生のこれでも、「府県別人口の推移に見る国土構造の変化」とありますが、どういうファクターで東京、大阪、名古屋が増えたり減ったりしているのかという話を、できればそこまでやりたいと思っています。

B氏　地方にそれなりに人が定着しなければいけないと思っています。例えば、地方に国立大学がいっぱいある。国立大学だけしかろうじて均霑配置みたいになっているわけですがけれども、その卒業生が実際には地域の企業に貢献できない。要するに就職できないで、ほとんど東京に行っているわけです。それが問題だと思っていまして - - もちろん、その人そのものじゃなくてもいいんですけども、特にブロックで考えた場合、各ブロックが力をつけるためには、ある程度地方に定着するような方法を考えなければいけないのではないかと。

A氏　では、今日はこの辺で。(了)